

令和6年度
西都市議会
新田原基地対策調査
特別委員会
行政調査報告書

日時：令和7年2月13日（木）
～
令和7年2月14日（金）

行き先：九州防衛局
福岡県築上町

本委員会は、付託された事項の調査のため、令和7年2月13日から14日の間において、九州防衛局を訪問し、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の各種施策についての勉強会・意見交換会を行うとともに、福岡県築上町を訪問し、築城基地における基地対策について説明を受け、質疑応答等を実施したので次のとおり報告する。

委員長	中武 邦美
副委員長	浦田 明子
委員	森 祐子
〃	米良 弥
〃	岩切 一夫
〃	太田 寛文
〃	田爪 淑子
随 行	
事務局	富山 定治

■日 時 2月13日(木) 13:30~14:30

■調査事項

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律について

- 環境整備法3条、4条について
- 最近の防音工事の状況
- 環境整備法8条、9条の概要と申請方法、決定までの流れについて
- 環境整備法8条、9条の九州防衛局管内の予算配分について(過去数年度)
- 新田原基地拡張計画の詳細と周辺地域に与える影響について
- 航空機事故が起きた際の周辺地域に対するフローについて

■調査概要:

- **周辺対策事業のスキーム**: 環境整備法3条(一般防音)、4条(住宅防音)、8条(民生安定)、9条(調整交付金)の概要について特に8条の「まちづくり支援事業」は、防衛施設の存在を前提としたコンセプト(防災機能を持つ給食センター等)に合致すれば、7.5割(実施設計・工事)~9割(基本構想、基本計画、実施計画)の高率補助が可能。
- **西都市における住宅防音**: 令和5年度実績で520件、約7億円の補助が実施されている。現在、空調復旧は令和6年9月下旬、建具復旧は令和5年3月下旬までの申込者に交付申請書を配布中で、建具についてはマンパワーの影響で待機期間が生じている。
- **新田原基地の用地取得計画**: 基地に隣接する十字地区(新富町)において、約25ヘクタールの用地取得が進められている。目的は、高射部隊等の機動展開訓練、物資集積場の確保、および騒音緩和のための緩衝地帯整備。
- **事故時の連絡体制**: 航空機事故発生時は、新田原基地から地方公共団体へ直接通報されるほか、九州防衛局や防衛本省を経由する速報ルートが整備されている。

■まとめ

調査を通じて、周辺対策事業が単なる被害補償ではなく、「基地と地域が調和するためのまちづくり支援」という側面を強く持っていることが確認された。特に西都市のような基地隣接自治体においては、8条助成を活用した防災施設や、9条交付金の戦略的活用が重要となる。また、老朽化した防音建具の復旧において、現状では内部の木製建具が対象外となっている点などは住民からの要望も強く、今後の制度改善が期待される課題である。

調査時写真



勉強会の様子

福岡県築上町

■日 時 2月14日(金) 9:20~10:20

■調査目的 基地対策について

航空自衛隊の築城基地を有する自治体である築上町への行政調査を行うことによって本市の基地対策の参考とするため、調査を行った。

■調査事項

基地対策について

基地周辺自治体との連携、調整交付金、民生安定助成の状況等

■概 要

1. 市や基地の概要

(1) 町の概要

福岡県の東部、周防灘に面して位置し、面積は119.61km²、北は行橋市、西はみやこ町、東は豊前市、南は大分県中津市に接している。築城基地を有する。人口は約1.64万人である。

(2) 基地の概要

昭和17年から昭和20年に築城海軍航空隊の基地として機能してきた。その後、昭和21年から32年に米軍が進駐した後、昭和32年に航空自衛隊へ基地が返還され、航空自衛隊築城基地として設置された。西日本の空の守りの要として、領空侵犯措置等の任務を遂行している。

基地の位置は行橋市の南東、周防灘に面しており、基地の半分程度は築城町に位置している。隊員は約1,500人で基地面積271万m²、滑走路の長さは2,400m、幅45mである。今後、滑走路を約300m延長する工事を行う予定。

基地常駐戦闘機はF2(A/B)が40機である。

2. 調査内容

(1) 基地周辺自治体との連携について

平成24年10月に築城基地周辺1市2町議会基地対策特別委員会正・副委員長会議を開催し、1つの自治体では効果がないため、築城基地に関係のある1市2町(行橋市・みやこ町・築上町)で力を合わせ連携して、活発に要望運動していきたいとの目的から協議会を設置。しかし、その後、休止となった。

令和6年2月、過去に設置していた議会をもう一度立ち上げるべく協議を重ね同年7月より活動を再開。10月に防衛省要望行動の時期と内容を協議。令和7年2月3日、防衛省・総務省への要望活動が実施できた。

(2) 調整交付金（9条）や民生安定助成（8条）の防衛関係交付金の交付状況について

築上町の防衛省関連交付金実績について

単位：千円

交付金名	所管省	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定防衛施設周辺整備調整交付金	防衛省	179,538	174,810	179,784	183,790	195,502	296,210	347,915	350,002	340,131	313,674
国有財産提供施設等 所在市町村助成交付金（基地交付金）	総務省	176,337	181,867	174,761	160,964	162,801	147,836	133,078	150,355	154,939	161,756
再編交付金（ATR交付金）	防衛省	-	291,708	291,708	291,708	291,708	291,708	262,537	233,366	204,195	175,024
合計		355,875	648,385	646,253	636,462	650,011	735,754	743,530	733,723	699,265	650,454

交付金名	所管省	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
特定防衛施設周辺整備調整交付金	防衛省	295,168	295,298	345,826	302,400	308,404	304,836	306,768	309,598	311,625	
国有財産提供施設等 所在市町村助成交付金（基地交付金）	総務省	176,462	169,103	172,038	189,242	191,704	190,628	214,785	248,671	243,055	
再編関連訓練移転等 交付金（ATR交付金）	防衛省	145,970	291,708	191,230	247,557	191,230	191,230	176,659	207,436	238,242	
再編交付金	防衛省	-	-	45,698	45,698	121,922	121,880	121,880	182,821	182,821	
合計		617,600	756,109	754,792	784,897	813,260	808,574	820,092	948,526	975,743	

築上町の防衛省関連交付金使途について（特定防衛施設周辺整備調整交付金）



下城井小学校グラウンド整備（H24）



消防団消防自動車更新（H26）



高塚56号線（H26～）



防災行政無線屋外拡張支局（H24）

(3) 調整交付金（9条）や民生安定助成（8条）の防衛関係交付金の使途状況について

交付金の「基金化」： 交付金を単年度で消費せず、「防災」「環境」「教育・福祉」などの基金として積み立てることで、安定的・継続的な住民サービスを実現している。

具体的な住民還元： 基金の活用により、小中学校の完全無料給食、高校生までの医療費完全無料化を実現している。

築上町の防衛省関連交付金使途について（特定防衛施設周辺整備調整交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
1	防災に関する事業	築上町防災まちづくり基金事業	災害に強い地域社会の形成を図るため、築上町防災まちづくり基金を造成する。	防災行政無線の維持管理費等防災機器の維持管理事業、新規取付等設置事業、地域防災計画の見直し費・初動マニュアル作成費・ハザードマップ作成費等防災意識の高揚に資する事業、防災研修会費・防災訓練費等自主防災組織の育成に資する事業	平成23年度	令和11年度	231,073,897	229,620,000

築上町の防衛省関連交付金使途について（特定防衛施設周辺整備調整交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
2	環境衛生に関する事業	築上町環境施設基金事業	環境施設を安定的に運営し廃棄物を処理することで、町内の環境保全に資する。	築上町ごみ処理場（RDF施設、リサイクル施設、最終処分場）の維持管理事業	平成24年度	令和13年度	2,859,411,560	2,000,216,000
3	環境衛生に関する事業	築上町環境美化推進基金事業	地域の環境美化に取り組む自治会に対し事業費を交付し町全域の環境保全を図るもの。	自治会が中心となって実施する地区の環境美化活動や花壇の整備及び花木の植栽等を支援する。	令和4年度	令和14年度	66,000,000	33,000,000
4	交通に関する事業	築上町バス運行事業調整基金事業	地域の公共交通手段の利便性を向上させ、地域住民の生活環境の維持を図る。	コミュニティバス事前予約型乗合タクシー、路線バス等町内バス運行事業	令和4年度	令和13年度	374,116,295	193,000,000

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編関連訓練移転等交付金）



高塚浄水場改良事業（H20～H22）



八津田放課後児童クラブ（H25～H26）



新田跨線橋改修事業（H25）



浜の宮公衆トイレ新築事業（H24～H25）

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編関連訓練移転等交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
1	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町歴史文化遺産活用推進基金事業	築上町の歴史文化遺産の活用及び普及啓発を推進するため基金を造成し、各種事業を実施し、地域の歴史文化の理解を深め、地域の歴史文化基盤の保存継承を図る。	築上町の歴史文化遺産や神楽等民俗芸能の継承普及に必要な講演会、展示会、パンフレット等の刊行、また文化財を活用した音楽会、茶会、見学会など各種イベント等を開催する。	平成29年度	令和8年度	30,144,160	30,000,000
2	環境の保全に関する事業	築上町有機液肥製造施設基金	町民のし尿を液肥化し農地還元を行う施設の安定的な運営のため基金を造成し、町全体の環境保全を図る。	し尿を効率的に発酵させる薬剤購入や、液肥製造に関する機器の維持管理を行い、継続的にし尿処理を行う。	平成29年度	令和13年度	293,424,561	259,838,000

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編関連訓練移転等交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
3	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町立学校給食運営基金事業	成長期にある児童及び生徒の心身の健全な発達に寄与するために、基金の造成を行う。	築上町の小・中学校の学校給食における賄材料費を一部助成をするため、基金を造成する。	平成30年度	令和9年度	111,838,479	110,938,000
4	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町読書環境整備基金事業	町内の読書環境の充実をすすめるため、蔵書及び図書館運営に必要な整備を行うための基金を造成するもの。	築上町の小・中学校及び町立図書館の蔵書整備、図書館運営に必要な運営費のための基金を造成する。	令和元年度	令和11年度	132,842,715	132,701,000



メタセの杜建設事業（H16-H17）



防災行政無線設置事業（R1-R2）

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
1	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町芸術・文化振興基金事業	町民の芸術・文化に対する意識の高揚を図り、地域の芸術・文化の向上を目指すため基金を造成するもの。	文化会館にて文化講演会、コンサート、映画上映など自主事業の開催。また町内各団体、サークル、個人が企画・運営を行う町民主権事業の支援及び町内外の神楽講を一同に介し神楽・民俗芸能祭を開催し、地域の伝統芸能の保存伝承に努める。	平成19年度	令和7年度	81,364,109	76,700,000

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
2	福祉の増進及び医療の確保に関する事業	子育てすこやか基金事業	妊産婦の健康管理や親たちの負担軽減を図るなどの支援を行い、子育て・育児環境を充実させる。	妊産婦健診事業の拡充により母体及び胎児の発育・健康チェックを充実させる。また、園児交流会や児童虐待防止講演、子どもフェスティバルを開催し、親たちの負担軽減並びに児童の健全育成を支援する。	平成19年度	令和12年度	54,593,835	52,500,000
3	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町健康・スポーツ振興基金事業	町民の健康増進対策及びスポーツの振興により、豊かな生活環境の確保並びに青少年の健全育成を図るもの。	高齢者を対象とした、ふれあい健康サロン事業、プロスポーツ選手等による少年スポーツ教室、小学生から壮年まで部門別にロードレース大会を開催する。	平成19年度	令和6年度	104,016,399	93,613,000

築上町の防衛省関連交付金使途について（再編交付金 基金）

番号	区分	事業名称	事業の目的	事業の内容	始期	終期	事業に要する経費の総額	交付を受けた交付金の額
4	福祉の増進及び医療の確保に関する事業	築上町高齢者等福祉推進基金事業	高齢者や身体障害者等が、緊急通報システムを利用することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため。	申請にもとづき、緊急通報装置の貸与及び機器の維持管理を行う。	平成20年度	令和9年度	30,245,460	30,000,000
5	福祉の増進及び医療の確保に関する事業	築上町子ども医療費助成基金事業	高校生以下の子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	高校生以下の子どもが医療機関を受診した際の一部負担金額のうち自己負担額を除いた額を助成する。	平成22年度	令和10年度	520,778,458	500,000,000
6	教育・スポーツ及び文化の振興に関する事業	築上町立学校教育環境整備基金事業	町立学校の教育環境を向上させるために基金を造成するもの。	児童の教育に係る備品等の購入、更新、修繕等の維持管理を行い継続的に教育環境の充実改善を図る。	平成30年度	令和11年度	677,743,159	639,857,000

(4) 使途状況について、各課振り分けなど、庁内での対応について

交付金の振り分けについては総務課で行っている。民生安定事業については、各担当課がそれぞれ申請を行っている。

(5) 民生安定助成（8条）の活用状況について

民生安定事業の活用： 基地による地域振興の阻害を緩和するため、「メタセの杜（農産物直売所）」やコミュニティセンター「ソピア」を建設し、地域活性化に繋げている。

築上町の防衛省関連交付金使途について（民生安定事業）



農産物直売施設建設事業（R2-R4）



築上町コミュニティセンター・ソピア建設事業（H22-H24）



メタセの杜建設事業（H16-H17）



防災行政無線設置事業（R1-R2）

■まとめ

築上町では、要望等について周辺市町村の議会特別委員会が力を合わせて行おうと協議会を設置したが、一旦休止状態になった。令和6年に再度協議が行われ、再度連携して防衛省、総務省への要望を再開した。

周辺自治体と足並みを揃えた強力な要望活動は、住民の生活環境を守るための不可欠な戦略であると考えられる。

また、基地由来の財源を「将来にわたる住民サービスを維持するための戦略的財源」と位置づけている点が非常に特徴的で各交付金により防災、環境、交通、教育・スポーツ及び文化振興、環境保全、福祉の推進に関する多くの基金を創設している。

また、基地内の工事進捗によって変動する交付金額に左右されず、医療費助成や給食無料化といったソフト事業を継続させている点は、西都市の今後の施策検討において極めて高い参考となった。

なお、説明の中で、F35Bの垂直着陸の騒音は「家の中にいても外に飛び出してしまうほど尋常ではない」との実感が語られており、騒音被害の激甚化に対する警戒と、それに伴う防音区域の見直しや更なる対策の必要性が浮き彫りとなった。

今後、本特別委員会もF35Bの導入を深く注視していかなければならないと感じた。

さらに民生安定助成（8条）補助金が、農産物加工センターでも財源として活用されており、今後の本市における課題解決の可能性を見出すことができた。

調査時写真



新田原基地対策調査特別委員出席者



築上町議会関係出席者



特別委員 行政調査の様子
(築上町議会会議室)



築上町議会会議場にて